

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-12-04
事務事業名	旧片上鉄道沿線地域活性化事業		
		根拠法令・要綱等	片上鉄道沿線地域活性化対策協議会・バス運行維持協定
事業開始年度	平成10年		
総合計画	大項目 基本目標	全て快適に暮らせるまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	生活しやすいまちづくり	担当課(室)
	小項目 施策	公共交通	職・氏名
			企画課
			電話
			0869-64-1871

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	児童、生徒、高齢者等の交通手段を持たない人(旧片上鉄道沿線地域に生活の拠点を置く人を中心)
目的 (何のために)	通勤・通学・通院・買物等のために移動する手段を確保バスの運行による旧片上鉄道沿線地域の活性化
行政活動 (どのような方法で)	片上鉄道沿線地域活性化対策協議会を設立し、片上から柵原間の路線維持のため路線バス事業者に赤字相当額を補助する。この路線は、県補助事業の対象路線となっている。構成市町は、2市2町がそれを負担している。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	生活交通としての路線バスの維持旧片上鉄道沿線地域の活性化

事業の実績						
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	系統数	系統	4	4	4	
	運行回数(年間)	回	6,404	6,532	5,006	
	運行距離(年間)	Km	244,792	242,833	185,015	
	運行維持負担金(備前市)	円	5,750,690	5,504,510	5,807,000	
	運行維持負担金(全体)	円	29,784,000	28,509,000	30,000,000	
	年間利用者数	人	74,392	59,325	48,927	
	事業費	直接事業費		5,761	5,510	5,802
		人件費	千円	1,080	1,252	508
		事業費計		6,841	6,762	6,310
財源	国県支出金		0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	
	一般財源		6,841	6,762	6,310	
必要人員	人	0.09	0.14	0.05		
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	運行距離(年間)	説明	運行実車キロ			
	結果指標量	Km	251,010	242,833	185,015	
	対前年比	%	-	96.7%	76.2%	
	活動コスト	円	6,841,000	6,762,000	6,305,000	
単位当たりコスト	円	27	28	34		
結果指標	年間利用者数	説明	路線バス年間利用者数(業者報告数値)			
	結果指標量	人	74,392	59,325	48,927	
	対前年比	%	-	79.7%	82.5%	
	活動コスト	円	6,841,000	6,762,000	6,305,000	
	単位当たりコスト	円	92	114	129	

事業の成果			
成果指標名	年間利用者数(補助路線)	式又は説明	年間利用者数(業者報告数値)
	17年度		18年度
成果指標量	74,392		59,325
対前年比			79.75%
	19年度		48,927
到達目標値	50,000	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)		
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	モータリゼーションの進展、少子化、人口の減少などにより、利用者は減少しているが、路線バスは、交通弱者(児童・生徒、高齢者、マイカーを持たない人など)にとっては、必要不可欠の交通手段であり、また、市民の生活交通となる公共交通機関である。路線バスを維持するため、バス事業者への運行赤字に対する補助金交付は妥当である。また、この路線は、旧片上鉄道の沿線地域を運行しており、鉄道廃止後の地域の活性化を図る意味でも目的は、妥当である。	効率性評価<A-E>	C
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	課題認識		
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	有効性評価<A-E>	C
		事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識
市民ニーズ			<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	有効性評価<A-E>
	市の関与		<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	課題認識
		コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	有効性評価<A-E>
効率性の評価			<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	課題認識
	手		<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	有効性評価<A-E>
		職	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識
目的達成度			<input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	有効性評価<A-E>
	成果向上の可能性		<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識
		市民参画度	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価<A-E>
有効性の評価			<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	課題認識
	結果指標		<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価<A-E>
		到達目標	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識
結果指標			<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	有効性評価<A-E>
	結果指標		<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識
		結果指標	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>
結果指標			<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識
	結果指標		<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	有効性評価<A-E>
		結果指標	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
結果指標			<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	有効性評価<A-E>
	結果指標		<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	課題認識
		結果指標	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価<A-E>
結果指標			<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識

平成20年度の状況		説明	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		引き続き、現路線の運行維持を維持しながら、利用者等の意見を取り入れ、便数減ダイヤ改正等必要な改善を実施している。
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 185,000	結果指標量	50,000
結果指標量	50,000	結果指標量	50,000

総合評価		評価区分 <A-E>	C
この路線は、本市と和気町、赤磐市、美咲町を結ぶ唯一の公共交通機関であり、沿線地域の活性化を促進する意味でも重要な役割を担っている。しかし、年々利用者が減少している(和気町内でデマンド交通システム導入などが利用者減少の一因であると考えられる)ことから、今後は、実態を調査して、事業者とともに見直す必要がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	調査等により実態を把握し、利用実態に応じた便数と車両台数を検討する。	平成20年度	補助金の削減
有効性	調査等により実態を把握し、利用実態に応じた便数やルートを検討する。	平成20年度	利用者の減少防止

